和寒町ふくしのまちづくり基本構想等策定業務 公募型プロポーザル実施要領

1 目的

この実施要領は、和寒町ふくしのまちづくり基本構想等策定業務を委託するにあたり、広く企画提案を募集し、最も適当なものを当該業務の受託候補者として選定できるよう、公募型プロポーザル方式による手続きについて必要な事項を定める。

2 業務概要

(1) 業務名	和寒町ふくしのまちづくり基本構想等策定業務
(2) 業務内容	別紙「和寒町ふくしのまちづくり基本構想等策定業務仕様書」のとおり
(3) 委託期間	契約締結日の翌日から令和6年3月31日まで
(4) 提案上限額	金 22,000,000 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
- ※仕様書記載業務及び提案のうち、令和5年度分の提案事業を実施するために必要な一切の経費を含みます。
- ※この金額は、契約時の予定価格を示すものではありません。
- ※上限額を超えた者は失格とします。

3 参加資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

なお、契約締結の日までに当該要件を欠く事態が生じた場合は失格とします。

(1) 基本的要件

本プロポーザルに参加しようとする者は、公募開始日から事業提案書等提出期限の日までの間において、次のアからカまでの基本的要件を全て満たす法人、個人事業主、団体、もしくは研究機関等（以下「事業者」という。）により構成されたグループ、または単独の事業者とします。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

イ 和寒町の指名停止期間中または入札参加資格停止期間中でないこと。

ウ 和寒町暴力団排除の推進に関する条例（平成25年条例第24号）第2条に規定する暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

エ 和寒町暴力団等排除措置要綱（平成25年告示第57号）による入札参加除外措置を受けていないこと。

オ 民事再生法（平成11年法律第225号）、会社更生法（平成14年法律第154号）、または破産法（平成16年法律第75号）に基づく手続開始の申立てがなされていないこと。

カ 法人税、法人事業税及び消費税（地方消費税を含む。）の滞納がないこと。

(2) グループの場合の留意点

複数の事業者による共同提案を行う場合は、次の事項に留意すること。

なお、グループの構成にあたり、本プロポーザルの参加時点で、共同企業体や特別目的会社等の組成を義務付けるものではありません。

- ア 代表者（幹事者）を定めること。
- イ 1 事業者が複数の共同企業体に所属することはできません。また、共同企業体に所属しながら自らが単独で提案を行うことは認められません。

(3) いずれかの事業者（単独で参加する場合は、参加者その者）が満たすべき要件

- ア 北海道内に本社、本店、本部または支店、営業所等を有すること。
- イ 過去 10 年間（平成 24 年度以降）において、同種または類似する業務（まちづくりに関する活動の支援、構想・計画等の作成もしくは地域の福祉資源の利活用等に係る企画・コンサルティング）に携わった実績があること。

(4) 基本計画の策定に携わる業者が満たすべき要件

- ア 規則第 107 条第 2 項の規定により和寒町入札参加資格者名簿に登録された者。
ただし、名簿に登録されていない者は、参加表明書の提出期日までに入札参加資格審査申請を行うこと。
- イ 過去 10 年間（平成 24 年度以降）において、延床面積 1,000 m²以上の国又は地方公共団体の公共施設整備もしくは社会福祉施設整備（高齢者、障がい者、児童・保育施設等。公、民は問わず。）の設計業務に携わった実績があること。
- ウ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）に基づく一級建築士の資格を有する者を担当技術者として配置できること。

4 応募手続等

本プロポーザルへの参加希望者（以下「受託希望者」といいます。）は、次の書類を各 1 部提出してください。

(1) 参加意向申出書の提出

- ア 参加意向申出書（様式 1）
和寒町競争入札参加資格者名簿に登録されている者以外の事業者は、参加申出書と併せ、自己を証明する書類としてオの添付書類（①については原本）について、受付日前 3 ヶ月以内に発行されたものを各 1 部提出すること。
- イ 構成する事業者一覧（任意様式）（グループの場合）
- ウ 各事業者の事業者概要票（様式 2）
※各事業者の業務内容が分かるパンフレット等を添付すること。
- エ 各事業者の業務実績報告書（様式 3）
- オ 添付書類
 - ①登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は登記簿謄本）（法人の場合）、または印鑑登録証明書（個人の場合）
 - ②登録を受けている事業の登録証明書
※ 法令の規定により、当該営業について免許、許可または登録等が必要な場合のみ
 - ③各事業者の定款または寄付行為状況
 - ④各事業者の経理状況説明書（直近 2 決算期の貸借対照表及び損益計算書）
 - ⑤各事業者の直近 1 年間の納税証明書の写し

国税は国税通則法施行規則別紙第 9 号様式その 3 の 3、道税は未納額がない証明書、市町村税は本社所在地の市町村民税証明書を添付してください。

⑥暴力団排除に関する誓約書（様式 4）

⑦各事業者の委任状（支店・営業所の長に契約締結等の権限委任の場合）（任意様式）

（2）参加資格要件の確認及び企画提案書提出要請

4 の(1)に定める参加資格要件に該当するか確認を行い、令和 5 年 4 月 3 日（月）までに選定結果通知書をメール、または F A X で通知します。

併せて、参加資格要件を有する者に企画提案書の提出を要請します。

（3）企画提案書の提出

ア 提案書（様式 5） 10 部

次の事項について記載してください。

①基本方針（受託を希望する理由、業務の取り組み方針等）

②本業務の実施体制（本業務の担当者とその業務内容、担当者の経歴等を記載）

③基本構想（案）を作成するまでのプロセス等

- ・基本構想作成に必要な事項の整理に関すること
- ・福祉関係者や有識者による検討会の方策に関すること
- ・町民と課題を共有する方策に関すること

④本町の福祉分野に関する方向性の考え方

⑤事業内容及び運営体制の決定に関すること

⑥「中核となる福祉施設」の基本計画（案）を作成するまでのプロセス等

ウ 業務工程表（任意様式） 10 部

イ 参考見積書（任意様式） 1 部

本業務の受託見積金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）を記載してください。

積算内訳のわかる見積書（様式自由）を添付してください。

（4）提出期限

参加意向申出書 … 令和 5 年 3 月 3 0 日（木）午後 5 時必着

企画提案書 … 令和 5 年 4 月 1 8 日（火）午後 5 時必着

（5）提出先及び提出方法

「5（3）担当部局」宛てに郵送または持参により提出してください。

持参の場合は、書類の確認を行うため事前に連絡すること。

また、郵送による場合は、提出期限内に必着とします。

5 質問受付及び回答方法について

(1) 質問の提出方法

本提案募集の内容について質疑がある場合は、令和5年3月24日（金）午後5時までに（必着）、担当部局宛に電子メール又はFAXにより、質疑書（様式自由）を提出してください。

なお、質問メール等のタイトルは「和寒町ふくしのまちづくり基本構想等策定業務 質問票（業者名）」としてください。

(2) 質問に対する回答

質疑及び回答については、質問者の名称を伏せたうえで、和寒町のホームページに掲載します。

なお、意見表明等、本件の趣旨から離れているものへの回答は行いません。

(3) 担当部局

和寒町保健福祉課（担当：村岡）

〒098-0132 北海道上川郡和寒町字西町111番地 和寒町保健福祉センター

電話：0165-32-2000 FAX：0165-32-3377

メールアドレス：ho-kaigo@town.wassamu.lg.jp

受付時間：和寒町の休日を定める条例による休日を除く、午前8時30分から午後5時迄

6 選定方法について

(1) 選定方法

選定委員会において、提出された提案書に基づき、次の(2)評価項目について内容を審査及び評価し、第1順位の提案を行った者を受託候補者として選定します。

当該審査及び評価にあたり、受託希望者に対しヒアリングを実施する場合は、別途通知します。

第1順位の提案を行った者の評価点が60点に満たない場合は、当該受託希望者に対しヒアリングを実施するものとし、その者が本業務を適切に履行する能力を有すると認められないときは、受託候補者として選定しません。

このほか、本業務の履行に支障があると認められる場合においても、受託候補者として選定しないことがあります。

なお、これらの場合においては、次点の者（ただし、本業務を適切に履行する能力を有すると認められる者に限ります。）を受託候補者として選定することとします。

(2) 評価項目

評価項目		評価事項	配点	
参加 表明 書	1	提案事業者の評価	業務経歴等、同種・類似業務の実績を有しているか	10
	2	業務担当者の評価	資格、実績等	15
企 画 提 案 書	3	取り組み姿勢 及び実施体制	①業務実施にあたっての基本的な取り組み方針について ②業務の実施体制について ③委託者との打合せ体制について ④基本構想と基本計画を一括で受託することの意義等 ⑤本業務実施にあたって具体的な方向性が示されているか。	15
	4	基本構想策定ま でのプロセス	基本構想案を作成するにあたり、どの時期に何を検討するか	15
	5	基本計画策定ま でのプロセス	中核となる福祉施設の基本計画案を作成するにあたり、どの時期に何を検討するか	10
	6	和寒町の福祉分 野の方向性に関 する考え方の提 案	①和寒町への計画提案として独自性があるか ②提案内容の妥当性 ③事業内容や運営体制の決定に関する提案	25
	7	参考見積	見積もり金額の経済性・妥当性	10
合 計			100	

(3) 選定結果の通知

選定結果は、審査後、速やかに、全ての参加者全員に文書にて通知します。

電話や口頭、FAX、電子メール等による問い合わせには応じません。

なお、選定経過については一切公開しません。

また、審査結果に対しての異議申立は受け付けません。

7 契約手続き

受託候補者の選定後、本町が提示する仕様書及び受託候補者の提案内容等を踏まえ、契約内容について再度調整を行ったうえで、合意に達した場合、委託契約を締結します。

なお、合意に達しない場合は、次点の者と順次協議を行い、合意に達したときは、その者（ただし、本業務を適切に履行する能力を有すると認められる者に限ります。）と契約を締結することとします。

8 注意事項等

(1) 提出書類について

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とします。
- イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、受託希望者の負担とします。
- ウ 提出書類は返却しません。
- エ 提出期限以降における提出書類の差替え及び再提出は、明らかな誤字脱字等により本町の承諾を得た場合以外は認めません。
- オ 提出書類については、受託希望者に無断で、本業務の受託候補者の選定に係る目的以外に使用しません。
- カ 同一の受託希望者が、提出書類を複数提出することは認めません。
- キ 参加申込書提出後、本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。
- ク 本プロポーザルにおいて本町が提供する資料は、提案に関わる検討以外の目的で使用することを禁じます。
また、この検討の目的の範囲内であっても、本町の了承を得ることなく第三者に対してこれを使用させたり、または内容を提示することを禁じます。
- ケ 次のいずれかに該当する場合は無効とします。
 - ①提出書類を本要領に定める提出期限、提出方法等によらずに提出した場合
 - ②提出書類に記載すべき事項の全部もしくは一部が記載されていない場合、または不備がある場合

(2) 失格事項について

- 次のいずれかに該当する場合は失格とします。
- この場合においては、その者の名を公表し、本町が今後実施するプロポーザル、及び和寒町競争入札等取扱要綱に規定する競争入札への参加を停止することがあります。
- ア 提出書類に虚偽の内容が含まれると認められる場合や重要な事実について記載しなかった場合
 - イ 受託候補者の選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
 - ウ 不正な手段を用いて本事業を誹謗し、または事業の公平な進行を妨げた場合

9 プロポーザルの実施スケジュール

本プロポーザルに係る実施スケジュールは、次のとおりとします。
ただし、都合により変更となる場合があります。

実施内容	実施期間または期日
実施要領の公表	令和5年3月16日（木）
質問受付期間	令和5年3月16日（木）～ 3月24日（月）午後5時
質問に対する回答（最終更新）	令和5年3月28日（火）
参加意向申出書等の受付期間	令和5年3月16日（木）～ 3月30日（木）午後5時
参加資格結果通知・提出要請	令和5年4月 3日（金）
企画提案書等の受付期間	令和5年4月 3日（月）～ 4月18日（火）午後5時
審査会	令和5年4月25日（火）予定
審査結果の通知	令和5年4月27日（木）予定
契約締結	令和5年4月下旬